

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		法務関係事務				事 務 事 業 コ ー ド		51040100
概 要		法務に関する事務						
総合 計 画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営			主 担 当 部 課 名	総務管理部 法制文書課	
	施 策	104	安定的な行政サービスの提供			事 業 類 型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度		～	見 直 し の 裁 量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根 拠 法 令 等		地方自治法ほか						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対 象		市民等						
事 業 目 標		適正な行政運営を図るために必要な法的支援を行う。						
事 業 内 容		○条例等の制定 法改正等に伴う各課からの依頼に基づき、条例、規則等の制定を行う。 ○訴訟等の対応 市を被告として提訴された訴訟、調停等の対応を行う。 ○不服申立ての対応 市民等からの不服申立てに対し、行政不服審査法に基づき対応を行う。 ○法務相談等の実施 弁護士資格のある職員による法務相談を各課職員を対象に定期的に実施するほか、各課の職務上の法律問題について指導・助言を行う。 ○コンプライアンスの推進 職員全体のコンプライアンス意識の向上を図るため、行動基準の整備や職員向けの研修を実施する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,105,000	2,105,000	2,207,000	2,757,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,105,000	2,105,000	2,207,000	2,757,000	0	0
予算現額	2,105,000	2,105,000	3,167,000	0	0	0
決算額	1,703,664	1,595,574	2,976,612	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	310	0	0	0
一般財源	1,703,664	1,595,574	2,976,302	0	0	0
執行率	80.9%	75.8%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.25	7.30	6.46			
職員人件費	33,297,930	58,975,423	51,544,282			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,067,391	766,170	51,708			
総コスト	36,068,985	61,337,167	54,572,602	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○条例、規則及び訓令の制定数（暦年） 条例：29件、規則：79件、訓令：23件 ○訴訟の件数：2件（新規案件に限る。） ○審査請求の件数：10件 ○行政不服審査会の開催回数：1回 ○法務相談実施件数：122件 ○法務相談員による職員向け研修：新型コロナウイルス対策のため未実施 ○コンプライアンス研修・管理職向け1回、コンプライアンス推進員向け1回、一般職向け3回	各取組について適切に対応したことで、適正な行政運営につなげることができた。なお、法務相談員による職員向け研修については、新型コロナウイルス感染状況などを勘案しながら、実施時期を再検討していく。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
○各課の依頼に基づき、条例、規則等を制定する。 ○市に関わる訴訟、調停等に適切に対応する。 ○審査請求に適切に対応する。 ○法務相談員による定期的な法務相談を実施するほか、各課の職務上の法律相談について適切に指導・助言を行う。 ○法務相談員による職員向け研修を実施する。 ○職員向けのコンプライアンス研修を実施する。	適切な行政サービスが提供されるように、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行うとともに、職員全体のコンプライアンス意識の向上を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○条例、規則及び訓令の制定数（暦年） 条例：41件、規則：67件、訓令：14件 ○訴訟の件数：2件（新規案件に限る。） ○審査請求の件数：13件 ○行政不服審査会の開催回数：6回 ○法務相談実施件数：109件 ○法務相談員による職員向け法務能力向上研修の実施回数：1回 ○コンプライアンス研修：新任管理職向け1回、管理職向け1回、コンプライアンス推進員向け1回、一般職向け4回	各取組について適切に対応したことで、適正な行政運営につなげることができた。法務相談員による職員向け研修については、新型コロナウイルス感染状況などを勘案して中止していたが、4年ぶりに実施し、各課職員の法務能力の向上に寄与することができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○各課の依頼に基づき、条例、規則等を制定する。 ○市に関わる訴訟、調停等に適切に対応する。 ○審査請求に適切に対応する。 ○法務相談員による定期的な法務相談を実施するほか、各課の職務上の法律相談について適切に指導・助言を行う。 ○法務相談員による職員向け研修を実施する。 ○更なるコンプライアンスの推進を図るため、庁内の推進体制を強化する。 ○職員向けのコンプライアンス研修を実施する。	適切な行政サービスが提供されるように、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行うとともに、職員全体のコンプライアンス意識の向上を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	B
C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 3 完了	1

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020300	行政不服審査会運営費	403,000	571,384	756,000
2	01	10	05	05	0020350	審理員活動費	112,000	84	113,000
3	01	10	05	05	0020360	法務相談員活動費	1,490,000	1,479,180	1,645,000
4	01	10	05	05	0036600	官製談合再発防止対策事業費	202,000	925,964	243,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,207,000	2,976,612	2,757,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名					総合窓口事務			事務事業コード		51040200	
概要		住民情報の適正な管理と窓口サービスの向上									
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営				主担当部課名		市民部 総合窓口課		
	施策	104	安定的な行政サービスの提供				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		住民基本台帳法、戸籍法等									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市民、事業者等									
事業目標		住民基本台帳や戸籍の記載内容を適正に管理する。制度改正に併せてシステム改修や様式の見直しを行うとともに、災害時等のバックアップ体制を整備して、遅滞なく安定的に窓口サービスを提供する。先進技術の導入等により事務処理の効率化、市民の利便性向上を図る。									
事業内容		住民基本台帳の記録、戸籍の編製、記載等が正確かつ適正に行われるよう努めるとともに、届出等に関する事務処理を合理的に行うよう努める。市民や戸籍に記載されている者等からの請求を受け、住民票の写しや戸籍謄本等の証明書を窓口で交付するほか、自動交付機やコンビニ交付サービスを通じて、窓口以外でも取得できる環境を整備する。希望される方が速やかにマイナンバーカードを取得、更新できる体制を整備する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 申請書への記入を求めず証明書を交付した件数の割合	24.47	計画値	14.78	18.47	23.09	28.86	40	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	29.78	29.17	-	-	-	☐	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	マイナンバーカード取得ポイント事業により、マイナンバーカードの申請率が向上したことに伴い、コンビニ等キオスク端末による各種証明書発行の利用促進が図られたため														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	268,046,000	251,134,000	323,509,000	310,818,000	0	0
国庫支出金	158,765,000	100,562,000	163,187,000	151,594,000	0	0
都支出金	721,000	9,712,000	717,000	711,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	91,635,000	85,715,000	89,092,000	84,448,000	0	0
一般財源	16,925,000	55,145,000	70,513,000	74,065,000	0	0
予算現額	297,842,000	251,134,000	297,283,000	0	0	0
決算額	269,339,766	224,671,493	283,060,986	0	0	0
国庫支出金	174,092,000	105,589,000	128,623,000	0	0	0
都支出金	1,853,100	10,552,000	713,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	89,734,950	91,628,287	95,184,019	0	0	0
一般財源	3,659,716	16,902,206	58,540,967	0	0	0
執行率	90.4%	89.5%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	37.00	37.00	40.00			
職員人件費	289,887,859	298,916,525	319,159,640			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	10,478	34,426	15,060			
総コスト	559,238,103	523,622,444	602,235,686	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
●主要事務取扱件数 ▼戸籍事務 75,996件 ▼住民基本台帳事務 236,354件 ▼マイナンバーカード事務 87,198件 ▼印鑑事務 74,081件 ▼その他窓口事務 93,190件		繁忙期等の待ち時間の短縮、個人番号カードの普及と交付、コンビニ交付の利用率の向上ができた。 住民情報の適正な管理運用を実施し、窓口に来られる方に対し正確かつ迅速な対応ができるよう市民サービスの向上に繋げた。窓口事務の見直し・改善を実施し、DXを一部取り入れた。個人番号カードの普及を進めるとともに、個人番号カードの円滑な交付を行った。また、コンビニ交付の利用率の向上に繋げた。


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
マイナンバーカードをお持ちの方が市役所窓口以外でも転出等の手続きができるよう、手続きに必要な機材等を出張所に設置することにより、窓口業務がより一層スムーズに展開するよう取り組む。 待合スペースに設置している証明書交付用キオスク端末について、より一層の活用に取り組み、証明交付窓口の混雑緩和等に繋げる。	新庁舎への移転に併せて番号呼出しシステムの仕様や運用に関する見直しを進める。 マイナンバーカードを手軽に申請できるように、公共施設や民間商業施設等に臨時窓口を設置し申請補助を行う。 マイナンバーカードの窓口を拡充し、希望される方が速やかに取得、更新できる体制を整備する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
●主要事務取扱件数 ▼戸籍事務 80,381件 ▼住民基本台帳事務 239,841件 ▼マイナンバーカード事務 75,354件 ▼印鑑事務 75,239件 ▼その他窓口事務 97,650件		マイナンバーカードの交付を希望する方が、手軽に申請できる環境や速やかに取得、更新できるよう、公共施設などに臨時窓口を設置し申請補助を行ったほか、交付窓口を拡充したことにより、マイナンバーカードの交付枚数の増加につながった。 新庁舎移転後、発券機の増設やメール呼出しシステムを導入したことにより窓口の混雑緩和、待ち時間の短縮を図るとともに、市役所に来庁せず行える手続きについての周知の強化や申請書作成におけるDX化を推進したことにより、コンビニ交付の利用促進やオンライン転出の利用率が向上し、市民サービスの向上に繋げることができた。


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
令和6年度にマイナンバーカードと健康保険証の一体化により、健康保険証の新規発行がなくなることや、運転免許証との統合が予定されていることから、前年度に引き続き公共施設等などに臨時窓口を設置することや、郵便局におけるマイナンバーカード交付における申請サポート事業を実施し、マイナンバーカード交付枚数の更なる増加を目指す。 コンビニ交付の発行手数料が各種100円/通に変更されたことに伴い、コンビニ交付利用促進の周知を強化し、証明交付窓口等の混雑緩和に繋げていく。	マイナンバーカードの交付枚数の増加を行うとともに、健康保険証の一体化など制度改正に適切に対応するほか、マイナンバーカードガイドブックや広報等において周知するとともに、今後の利活用に向けた検討を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		●今後の課題 令和7年度は、制度開始当初にマイナンバーカードを作成した方の有効期限切れによる再交付や、マイナポイント事業の際にマイナンバーカードを作成した方の電子証明書の有効期限切れによる再登録が大量にすることが予想されるため、体制を整備する必要がある。 住民基本台帳の記録、戸籍の編製、記録等が正確かつ適正に行われるよう努めるとともに、令和7年度に控えるシステム標準化について、国や都の動向を注視しながら、適切に対応できるよう準備を行う必要がある。 ●今後の展開 システム標準化について重要な作業が想定されるため、必要な準備を進め遅滞なく対応していく。
	B 現状のまま継続	
	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	
	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	
C 見直して継続	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	A
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0036700	窓口受付案内システム管理費（債務負担行為解消分）	6,490,000	6,124,800	9,188,000
2	01	10	05	05	0036800	窓口受付案内システム管理費	1,555,000	1,416,074	2,397,000
3	01	10	15	05	0225000	窓口センター運営費	277,781,000	238,020,240	241,764,000
4	01	10	15	05	0225250	窓口センター運営費（債務負担行為解消分）	32,885,000	32,702,835	52,671,000
5	01	10	15	05	0226000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	8,000	8,000	8,000
6	01	10	15	05	0227000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	2,000	2,000
7	01	10	15	05	0227300	負担金 コンビニ交付運営費	4,788,000	4,787,037	4,788,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							323,509,000	283,060,986	310,818,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				文書管理事務				事務事業コード		51040300	
概要		市の文書の管理事務									
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営				主担当部課名	総務管理部 法制文書課			
	施策	104	安定的な行政サービスの提供				事業類型	任意事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		府中市文書管理規則、府中市公文例、府中市公印規程等									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市の文書全般									
事業目標		適正な文書管理を行うことにより、迅速で効率的な事務執行を推進し、市民サービスの向上を図る。									
事業内容		○郵便物の收受及び発送 ○文書交換便の收受及び配布 ○文書の保存、管理及び廃棄 ○印刷 ○議会関係文書等の文書審査									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	51,076,000	62,696,000	117,684,000	52,663,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	51,076,000	62,696,000	117,684,000	52,663,000	0	0
予算現額	51,076,000	53,043,000	105,389,000	0	0	0
決算額	48,573,562	49,451,221	100,368,580	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,573,562	49,451,221	100,368,580	0	0	0
執行率	95.1%	93.2%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.75	5.86	5.86			
職員人件費	21,545,719	47,341,915	46,756,887			
月額制会計年度任用職員数	1	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	73,367,973	96,793,136	147,125,467	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○郵便物の収受及び発送件数 収受：198,481件 発送：2,276,099件 ○文書引継箱数：1,118箱 ○文書保管委託箱数：42,575箱（各月の保管委託箱数の合計） ○文書廃棄委託箱数：1,097箱 ○印刷室での印刷枚数：1,179,102枚	○文書の収受、配付、審査、印刷等の文書管理事務について、当初計画どおりに実施することができた。 ○文書ファイル監査等を通じて、各課の適正な文書管理を啓発するとともに、庁舎移転に向けた文書量の削減に努めた。 ○新庁舎「はなれ」の書庫が完成するまでの間の文書保管場所として、新たな外部書庫への委託を開始し、安定的かつ適正な文書の保管につなげることができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
庁舎移転に向けて、通常の文書引継ぎと並行して、外部書庫への文書移送を計画的に進める。また、文書の収受・配付方法を見直し、より効率的な回付体制を確立させる。		引き続き適正文書管理に努めるとともに、新庁舎における執務環境に適合した、迅速かつ効率的な事務執行を図る。 また、公文例の見直しに併せて、職員の文書作成能力向上を図る。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○郵便物の収受及び発送件数 収受：191,338件 発送：2,101,127件 ○文書引継箱数：973箱 ○文書保管委託箱数：103,683箱（各月の保管委託箱数の合計） ○文書廃棄委託箱数：1,052箱 ○印刷依頼件数：1,473件		○文書の収受、配付、審査、印刷等の文書管理事務について、当初計画どおりに実施することができた。 ○庁舎移転に伴い、旧庁舎に保管していた全ての文書を、計画的に外部書庫に移送できた。 また、移転後は、各課の閲覧・持ち出し依頼に迅速に対応できるよう、依頼から取り寄せまでの手順を整え、安定的な運用につなげることができた。 ○郵便や交換便で届いた文書の配付方法を見直したことで、各課の必要な時間帯に必要な文書が行き届くようになり、事務の効率化に寄与することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
○印刷業務について、様々な業務のペーパーレス化が進む中で、依頼数や業務の進捗状況から、勤務体制などの在り方を見直す。 ○郵便の発送業務について、郵便局からの集荷の廃止に向けて、新たな差し出し方法を確立させる。また、郵便料の大幅な改定に伴い、割引制度を研究・活用しながら、発送手順の効率化に努める。	引き続き適正文書管理に努めるとともに、迅速かつ効率的な事務執行を図る。 また、公文例の見直しに併せて、職員の文書作成能力の向上を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	迅速で効率的な事務執行を行うため、適正文書管理の推進を継続する。 また、その推進に当たっては、平成30年度から稼働している文書管理システムの導入効果を検証するなど、既存の文書管理体制について、定期的な事務改善に努めていく。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0032000	文書事務管理費	117,684,000	100,368,580	52,663,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							117,684,000	100,368,580	52,663,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		統計関係事業				事 務 事 業 コ ー ド		51040400
概 要		統計法に基づく基幹統計調査を実施する。						
総合 計 画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営			主 担 当 部 課 名	政策経営部 情報戦略課	
	施 策	104	安定的な行政サービスの提供			事 業 類 型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業		事 業 開 始 年 度		～	見 直 し の 裁 量	市に事業の一部を見直し裁量あり
根 拠 法 令 等		統計法、各統計調査規則						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称		
対 象		調査対象世帯、調査対象事業所、調査対象学校等						
事 業 目 標		社会の情報基盤である統計調査を正確、円滑に実施し、また調査で得られた統計情報を整理提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。						
事 業 内 容		国が策定する計画に基づき、次の基幹統計調査（実地調査及びその準備）を実施する。 国勢調査（調査周期5年）、就業構造基本調査（調査周期5年）、農林業センサス（調査周期5年）、全国家計構造調査（調査周期5年）、経済センサス 基礎調査（調査周期5年）、経済センサス 活動調査（調査周期5年）、工業統計調査（調査周期1年※）、住宅・土地統計調査（調査周期5年）、建設工事統計調査（調査周期1年）、学校基本調査（調査周期1年） ※工業統計調査は経済センサス 活動調査の実施年は調査内容が重複するため実施しない。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	10,173,000	4,158,000	12,182,000	8,664,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,467,000	3,425,000	11,795,000	5,732,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	706,000	733,000	387,000	2,932,000	0	0
予算現額	10,173,000	4,158,000	12,182,000	0	0	0
決算額	6,462,840	3,793,059	11,084,760	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,859,870	3,058,385	10,691,974	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	602,970	734,674	392,786	0	0	0
執行率	63.5%	91.2%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.20	2.20	2.20			
職員人件費	25,071,382	17,773,415	17,553,780			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	9,544,163	15,459,109	18,702,169			
総コスト	41,078,385	37,025,583	47,340,709	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の基幹統計調査（実地調査及び準備）を実施した。 建設工事統計調査、学校基本調査、 経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査（乙）、 就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を実施した。 令和3年度事務報告書を作成し、市ホームページで掲載した。 当初予定した令和4年府中市統計書は作成時期を見直し、令和5年度中に事務報告書と一部統合して進めることにした。	国、都の指導に基づき、予定された基幹統計調査を実施した。	


☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☒ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
次の基幹統計調査（実地調査及び準備）を実施する。 建設工事統計調査、学校基本調査、 経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査（乙）、 住宅・土地統計調査、 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を実施する。 令和4年府中市統計書を作成し、市ホームページで掲載する。	実施が予定されている基幹統計調査を円滑に実施するとともに、令和6年に実施が予定されている令和7年国勢調査準備事務に備える。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の基幹統計調査（実地調査及び準備）を実施した。 建設工事統計調査、学校基本調査、 経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査（乙）、 住宅・土地統計調査、 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を実施した。 令和4年府中市統計書を作成し、市ホームページで掲載した。	国、都の指導に基づき、予定された機関統計調査を実施した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
次の基幹統計調査（実地調査及び準備）を実施する。 建設工事統計調査、学校基本調査、 経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査（乙）、 農林業センサス、全国家計構造調査、国勢調査調査区設定 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を実施する。 令和5年府中市統計書を作成し、市ホームページで掲載する。	実施が予定されている基幹統計調査を円滑に実施するとともに、令和7年に実施が予定されている令和7年国勢調査に備える。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 2 3	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0257000	負担金 東京都市統計協議会	5,000	5,000	5,000
2	01	10	25	10	0260500	調査員等活動費	10,064,000	9,790,000	3,755,000
3	01	10	25	10	0261000	調査事務費	2,113,000	1,289,760	4,904,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,182,000	11,084,760	8,664,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		選挙事務				事 務 事 業 コー		ダ		51040500	
概 要		国政及び地方選挙の管理執行									
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営				主 担 当 部 課 名		選挙管理委員会事務局		
	施 策	104	安定的な行政サービスの提供				事 業 類 型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事 業 開 始 年 度		～		見 直 し の 裁 量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		公職選挙法令、府中市選挙管理委員会規程、府中市選挙事務執行規程など									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		公職の候補者・有権者									
事 業 目 標		選挙の適正かつ円滑な執行並びに選挙に対する意識啓発及び投票率の向上を図る。 公職選挙法等関連法令における規制等の周知徹底を図る。									
事 業 内 容		適正な選挙の執行管理に取り組む。また、有権者に対しては、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び委員会が一体となって啓発活動を実施するとともに、確実かつ円滑・迅速な投開票事務に向けた継続的改善や、投票環境の整備改善を行う。 あわせて、若い世代が政治・選挙に関心を持つことのできる機会の創出に努める。 政治家・候補者に対しては、明るい選挙の実現や公職選挙法の禁止行為等のPRに努める。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	218,820,000	140,278,000	225,562,000	133,711,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	213,585,000	112,773,000	0	128,443,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,235,000	27,505,000	225,562,000	5,268,000	0	0
予算現額	215,722,000	145,802,000	200,470,000	0	0	0
決算額	182,995,152	128,289,461	173,884,001	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	177,680,397	106,315,588	1,480,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,314,755	21,973,873	172,404,001	0	0	0
執行率	84.8%	88.0%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.00	7.00	7.00			
職員人件費	54,843,649	56,551,775	55,852,937			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,286,833	2,542,408	5,996,006			
総コスト	240,125,634	187,383,644	235,732,944	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼参議院議員選挙 (令和4年7月10日執行) 投票率 (前回) 53.17% (今回) 57.93% 4.76ポイント増加 ※東京都選出	期日前投票所の開設日数や時間延長を行い、多くの方の投票機会の拡充を行うことができた。また、開票においては、東京都選出の分類は従来どおり、分類ケースを使い事務従事者が手作業で行い、比例代表選出において読取分類機を4台使用し開票の迅速化を図ることにより、効果的に作業を進み開票時間の短縮を図ることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼府中市議会議員選挙 令和5年4月29日任期満了 投票率 (前回) 46.64% ▼府中市長選挙 令和6年2月9日任期満了 投票率 (前回) 31.92%	任期満了による府中市議会議員選挙および府中市長選挙が予定されている。引き続き、公平で公正な選挙に向け事務を遂行する。全国的に投票率が低下傾向にあることを踏まえ、継続的に投票環境の整備を図るとともに、投票日、投票所、候補者などの選挙に関わる各種情報を様々な媒体を通じて多くの有権者へ提供していく。また、若い世代の政治・選挙に対する意識や関心を高める取り組みもあわせて検討していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼府中市議会議員選挙 令和5年4月23日執行 投票率: 45.74% (前回) 46.64% 0.90ポイント減少 ▼府中市長選挙 令和6年1月28日執行 投票率: 33.78% (前回) 31.92% 1.86ポイント増加	府中市議会議員選挙及び府中市長選挙ともに、期日前投票所の投票時間を前回の各選挙から延長することで、投票機会の拡充に寄与した。府中市議会議員選挙については、候補者が多い選挙のため全ての投票用紙を読取分類機で分類したことで作業効率が上がり、前回の府中市議会議員選挙の開票時間から短縮することができた。府中市長選挙では、遠隔地の潜在者が投票用紙等を請求する不在者投票制度において、当該選挙から利便性向上のためオンラインで請求できるよう整備し、DX化を推進した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼東京都知事選挙 令和6年7月30日任期満了 前回投票率: 54.92% (府中市投票分) ▼東京都議会議員補欠選挙 (府中市選挙区) 定数2名のうち、1名欠員に伴う補欠選挙 ※参考 ▽東京都議会議員選挙 (府中市選挙区) 令和7年7月22日任期満了 前回投票率: 38.21% (府中市選挙区分)	任期満了による東京都知事選挙及び、東京都議会議員補欠選挙 (府中市選挙区) が予定されている。引き続き、公平で公正な選挙に向け事務を遂行する。全国的に投票率が低下傾向にあることを踏まえ、継続的に投票環境の整備を図るとともに、投票日、投票所、候補者などの選挙に関わる各種情報を様々な媒体を通じて多くの有権者へ提供していく。また、若年層の政治・選挙に対する意識や関心を高める取り組みもあわせて検討していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	選挙は公職選挙法に基づき執行されており、見直しは法改正による。
B 現状のまま継続	2	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	2	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	20	05	0231000	選挙管理委員会運営費	3,839,000	3,828,000	3,839,000
2	01	10	20	05	0233000	負担金 選挙管理委員会連合会	210,000	206,880	208,000
3	01	10	20	10	0235000	啓発普及費	1,232,000	1,137,689	1,221,000
4	01	10	20	30	0243000	選挙事務運営費			128,443,000
5	01	10	20	35	0244200	負担金 選挙公営費	38,917,000	23,208,874	
6	01	10	20	35	0246000	職員給与費等	17,700,000	15,056,770	
7	01	10	20	35	0247000	選挙事務運営費	43,504,000	37,673,018	
8	01	10	20	35	0247500	選挙事務運営費 (債務負担行為解消分)	26,160,000	16,775,504	
9	01	10	20	40	0244500	負担金 選挙公営費	5,590,000	2,471,364	
10	01	10	20	40	0251000	職員給与費等	17,171,000	14,191,416	
11	01	10	20	40	0254650	選挙事務運営費	71,239,000	59,334,486	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							225,562,000	173,884,001	133,711,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		秘書事務				事務事業コード	51040600
概要		市長及び副市長の秘書事務					
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営		主担当部課名	政策経営部 秘書広報課	
	施策	104	安定的な行政サービスの提供		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和29年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等		府中市表彰条例（市民表彰事業のみ）					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		市長、副市長（市民表彰事業については、表彰対象者）					
事業目標		理事者の顔が見える行政運営に対する市民の期待の高まりに、的確に応える。					
事業内容		決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等。市民表彰事業については、表彰対象者の審査・決定及び表彰式の運営。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	6,472,000	6,386,000	6,398,000	6,939,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,472,000	6,386,000	6,398,000	6,939,000	0	0
予算現額	6,472,000	6,376,000	6,378,000	0	0	0
決算額	6,054,735	6,119,155	6,258,458	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,054,735	6,119,155	6,258,458	0	0	0
執行率	93.6%	96.0%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.00	4.00	4.00			
職員人件費	31,339,228	32,315,300	31,915,964			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,333,986	1,884,822	2,073,459			
総コスト	38,727,949	40,319,277	40,247,881	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回）		・秘書業務については、理事者スケジュールをシステム管理し的確かつ迅速に進めた。 ・市民表彰事業については、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰した。 ・市長会については、オンライン対応及びコロナ禍以前と同様の会議体に対応した。また、自治体相互の交流や情報交換を進め、各市と連携を取りながら行政課題の解決に取り組める体制づくりの構築を図った。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回）	・秘書業務については、今後も的確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、これまでと同様に、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回）		・秘書業務については、理事者スケジュールをシステム管理し的確かつ迅速に進めた。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰した。 ・市長会については、自治体相互の交流や情報交換を進め、各市と連携を取りながら行政課題の解決に取り組める体制づくりの構築を図った。


☒ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市制施行70周年を記念して、市民公募による顕彰を実施（市民表彰） ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回）	・秘書業務については、今後も的確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市制施行70周年を記念して市民公募を実施し、適正な顕彰を行う。 ・市長会については、これまでと同様に、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B <

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0035500	市民表彰事業費	1, 145, 000	1, 005, 458	1, 670, 000
2	01	10	05	05	0036000	負担金 市長会	5, 223, 000	5, 223, 000	5, 230, 000
3	01	10	05	05	0038000	負担金 全国都市問題会議	20, 000	20, 000	26, 000
4	01	10	05	05	0038500	負担金 全国都市問題会議	10, 000	10, 000	13, 000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6, 398, 000	6, 258, 458	6, 939, 000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		契約事務				事務事業コード	51040700
概要		売買、賃借、請負その他の契約に関する事務					
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営		主担当部課名	総務管理部 契約課	
	施策	104	安定的な行政サービスの提供		事業類型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等		地方自治法及び府中市契約事務規則					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象		入札参加資格のある業者					
事業目標		公正性かつ透明性のある契約事務を遂行することにより、適正な財務執行を実現するとともに、各事業の円滑な実施を図る。					
事業内容		・ 工事請請負、設計、測量及び工事監理に関する契約事務 ・ 物品の購入、修繕、賃貸、売却及び委託等に関する契約事務 ・ 入札等監視委員会の議事運営					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,739,000	1,705,000	1,640,000	1,433,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,739,000	1,705,000	1,640,000	1,433,000	0	0
予算現額	1,805,000	1,705,000	1,640,000	0	0	0
決算額	1,706,058	1,570,282	1,142,498	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,706,058	1,570,282	1,142,498	0	0	0
執行率	94.5%	92.1%	69.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.00	8.00	9.00			
職員人件費	62,678,456	64,630,600	71,810,919			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	903	859	984			
総コスト	64,385,417	66,201,741	72,954,401	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和3年10月より開始した条件付一般競争入札の拡大、総合評価方式の実施、予定価格の公表については、大きな問題となることはなく、安定した運用を実現することが出来た。 また、府中市入札等監視委員会については、当初の予定どおり年3回開催し、入札及び契約手続の運用状況等の審査及び評価を行った。	想定どおりの契約事務を進めることができ、履行内容の品質確保や不正な働きかけの防止といった、公正性かつ透明性のある契約制度を実現することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
契約事務については、引き続き安定した運用に努めていくとともに、課題等の抽出も行っていく。 入札等監視委員会については、引き続き、入札及び契約手続の運用状況等の審査及び評価を行い、競争性及び公平性が確保されたものとなるよう努めていく。 公契約条例については、他自治体における制定過程の調査や事業者等との意見交換などに取り組んでいく。	左記の取り組むべき課題の検証に着手し、契約制度の更なる見直しが図れるよう努めていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
契約事務の安定した運用を行った。また、課題等の抽出にも取り組み、一部見直しを行った。 入札等監視委員会については、当初の予定通り年3回開催し、入札及び契約手続の運用状況等の審査及び評価を行った。 公契約条例については、他自治体における制定過程の調査や事業者等との意見交換を行い、制定へ向けた検討を進めた。	想定どおりの契約事務を進めることができ、履行内容の品質確保や不正な働きかけの防止といった、公正性かつ透明性のある契約制度を実現することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
契約事務については、引き続き安定した運用に努めていくとともに、課題等の整理を行っていく。 入札等監視委員会については、引き続き、入札及び契約手続の運用状況等の審査及び評価を行い、競争性及び公平性が確保されたものとなるよう努めていく。 公契約条例については、引き続き事業者との意見交換等に取り組む、条例の制定へ向けた準備を進めていく。	引き続き、左記の取り組むべき課題の検証を行い、契約制度の更なる見直しが図れるよう努めていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0021800	入札等監視委員会運営費	101,000	99,000	102,000
2	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	1,539,000	1,043,498	1,331,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,640,000	1,142,498	1,433,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				監査事務				事務事業コード		51040800	
概要		監査等の実施									
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営				主担当部課名		監査事務局		
	施策	104	安定的な行政サービスの提供				事業類型		法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		地方自治法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理または市の事務の執行									
事業目標		市の事業等が、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているか監査し、もって住民の福祉の増進と地方自治本旨の実現に寄与する。									
事業内容		監査委員は、市長の指揮監督の外にある独立機関として設置されており、計4名の委員で構成されています。監査委員は合理的かつ効率的な行政運営を確保するため、市の財務に関する事務の執行や、経営に係る事業の管理について、法令等に従って適正に行われているか、合理的、効率的、経済的に行われているかといった観点から監査を実施します。 監査事務局は監査委員の事務を補助するための機関で、主に次の事務を行っています。 ・監査、検査及び審査および資料の収集に関すること。 ・監査、検査及び審査の実施計画に関すること。 ・監査結果の報告及び公表並びに意見書の提出に関すること。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	4,278,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,278,000	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0	0
予算現額	4,278,000	4,278,000	4,278,000	0	0	0
決算額	4,028,000	4,057,000	3,975,731	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,028,000	4,057,000	3,975,731	0	0	0
執行率	94.2%	94.8%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.00	5.00	5.00			
職員人件費	39,174,035	40,394,125	39,894,955			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	801,408	766,102	859,582			
総コスト	44,003,443	45,217,227	44,730,268	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼住民監査 ▼例月出納検査など		監査基準に基づき、定期監査においてリスク・アプローチなど新たな手法を導入した監査を実施すると共に、監査実施結果に係る措置状況の公表を行った。 なお、当該年度に住民監査請求があったため、監査を実施した。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）	
▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査／出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など	監査基準に基づき、リスク・アプローチの手法等を導入した各種監査を実施する。	
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体等監査（出資団体監査） ▼住民監査（要件審査） ▼例月出納検査など	・ 監査基準に基づき、定期監査においてリスク・アプローチの手法等を導入した監査を実施すると共に、監査実施結果に係る措置状況の公表を行った。 ・ 令和5年8月に住民監査請求があったため、要件審査を実施した。 ・ 新庁舎移転に伴うネットワーク環境の整備により、監査手法の見直しの一環として監査等における個人用端末の持込みを可能とした。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼出資団体監査／指定管理者監査 ▼例月出納検査など	・監査基準に基づき、リスク・アプローチの手法等を導入した各種監査を実施する。 ・監査手法（紙資料の一部廃止、データでの監査資料提出、提出資料の簡素化など）の検討に当たり、監査委員用の端末を使用して監査資料をペーパーレス化している先進自治体などの情報を収集し、必要に応じて視察を行うなど、端末導入の方向性や監査実施手法を検討する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	・監査基準に基づき、リスク・アプローチの手法等を導入した各種監査を実施する。実施にあたっては、引き続き監査対象部署への事前ヒアリングを行ったうえで、制度の周知を図っていく。 ・市執行部による内部統制制度導入の準備が本格化した場合は、関係部署と連携し、同制度を踏まえた監査実施体制を整備する。 ・全庁職員対象の企業会計等に係る研修の実施について、監査事務局による研修実施のみならず、市執行部主体の取組を促す。 ・新庁舎移転に伴うネットワーク環境の整備及び令和5年9月の新財務会計システムへの移行を踏まえ、監査手法（紙資料の一部廃止、データでの監査資料提出、提出資料の簡素化など）を検討し、監査の合理化を図る。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	B	
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	3,946,731	4,176,000
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	102,000	29,000	102,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,278,000	3,975,731	4,278,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				決算書等作成事務				事務事業コード		51040900	
概要		当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開する。									
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営				主担当部課名		会計課		
	施策	104	安定的な行政サービスの提供				事業類型		法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		自治法第17・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		全市民、市議会議員、監査委員、職員									
事業目標		本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料として、予算執行における科目ごとの実績値を整理し、広く一般に公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。									
事業内容		当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料、及び財産に関する調書等を作成、公開する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,186,000	1,226,000	1,636,000	1,921,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,186,000	1,226,000	1,636,000	1,921,000	0	0
予算現額	1,186,000	1,226,000	1,636,000	0	0	0
決算額	1,084,076	1,053,690	1,265,594	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,084,076	1,053,690	1,265,594	0	0	0
執行率	91.4%	85.9%	77.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.35	2.35	2.34			
職員人件費	18,407,993	18,981,317	18,641,183			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	417,485	360,850	318,513			
総コスト	19,909,554	20,395,857	20,225,290	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する帳票を作成し、公開した。 一般会計決算書 335冊 特別会計・公営企業会計決算書 290冊 決算参考資料 335冊	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開できた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
当該年度の決算を調整し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。なお今後については、市の発行するその他文書のデジタル化に合わせ発行形式の変更を検討していく。		当該年度の決算を調整し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。なお今後については、市の発行するその他文書のデジタル化に合わせ発行形式の変更を検討していく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
当該年度の決算を調整し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する帳票を作成し、公開した。 一般会計決算書 3 3 5 冊 特別会計・公営企業会計決算書 2 9 0 冊 決算参考資料 3 3 5 冊		当該年度の決算を調整し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）、決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開できた。 また、令和5年度よりオープンデータとして決算書データの公表を行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
当該年度の決算を調整し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。なお今後については、市の発行するその他文書のデジタル化に合わせ発行形式の変更を検討していく。	当該年度の決算を調整し、決算書（一般会計・特別会計・公営企業会計）決算参考資料及び財産に関する調書を作成し、公開する。なお今後については、市の発行するその他文書のデジタル化に合わせ発行形式の変更を検討していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	決算書の調製は、地方自治法170条及び233条により、会計管理者がこれを司る規定されているので、会計課に限られた事務であることから、他の業務との統合等は考えづらい。 なお今後については、市の発行するのその他文書のデジタル化に合わせて発行形式の変更を検討していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,636,000	1,265,594	1,921,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,636,000	1,265,594	1,921,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		出納事務				事務事業コード	51041000
概要		現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等					
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営			主 担 当 部 課 名	会計課
	施 策	104	安定的な行政サービスの提供			事 業 類 型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	見 直 し の 裁 量	市に事業見直しの裁量あり
根 拠 法 令 等		自治法第 1 7 条、会計事務規則					
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対 象		全市民、金融機関、職員					
事 業 目 標		公金に係る出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。					
事 業 内 容		・ 現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等 ・ 法令等に基づく予算執行票の審査及び適正な予算執行 ・ 公金の安全な管理及び効率的な運用					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	29,501,000	36,628,000	40,508,000	77,350,000	0	0
国庫支出金	0	10,000	0	9,244,000	0	0
都支出金	27,000	30,000	112,000	39,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,474,000	36,588,000	40,396,000	68,067,000	0	0
予算現額	36,863,000	43,319,000	48,276,174	0	0	0
決算額	31,313,799	34,180,851	33,780,595	0	0	0
国庫支出金	4,571,580	3,937,780	1,206,128	0	0	0
都支出金	30,898	33,230	36,276	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,711,321	30,209,841	32,538,191	0	0	0
執行率	84.9%	78.9%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.65	8.65	9.66			
職員人件費	67,774,884	69,885,758	77,106,709			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,537,111	1,328,591	1,317,490			
総コスト	100,625,794	105,395,200	112,204,794	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び出納・支払い事務を法令に基づき審査し、適正かつ円滑に行った。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来たさぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努めた。また、公金収納日計処理委託を年間通して行い、既存事業の効率化を図った。	出納事務を法令に基づき、適正かつ安全に処理できた。公金の運用を資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めることができた。 平成28年より続く日本銀行のマイナス金利政策や新型コロナウイルス感染症対策に伴う規制により、継続して金利が低いままであるが、預託期間等の見直しや債券購入により、効果的な運用ができた。 公金収納日計処理委託を円滑かつ確実に年間実施することができた。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び出納・支払い事務全般を法令に基づき審査し、適正かつ円滑に行う。 公金収納日計処理委託を適正かつ円滑に実施する。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来たさぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。	予算執行及び現金・物品等出納事務を、法令を遵守し適正かつ確実に処理する。公金収納日計処理委託を適切に実施し、盤石な事業運営を図る。 公金運用に係り、資金計画や資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努める。またマイナス金利政策と、新型コロナウイルス感染症対策に伴う規制により厳しい経済情勢により、引き続き低金利が見込まれるため、工夫して効果的な運用を行う。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び出納・支払い事務全般を法令に基づき審査し、適正かつ円滑に行った。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来たさぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努めた。また、第7次府中市総合計画の4つの柱の中にある「緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち」において、ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを進めて行くことから、今年度よりSDG s 債券であるグリーンボンドを購入し、資金運用及びCO2削減の取組としてカーボンオフセットへの貢献についても果たすことが出来た。	出納事務を法令に基づき、適切かつ安全に処理できた。公金の運用を資金計画や日々の資金繰りに配慮し、安全性を最優先にリスクの最小限化に努めることができた。 現状、継続して金利が低いままであるが預金期間等の見直しや債券購入により、効果な運用ができた。 また、今後も本市の進める事業に則すような、SDG s 債券を購入することを通じて社会問題への貢献を継続していく。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び出納・支払い事務全般を法令に基づき審査し、適正かつ円滑に行う。 公金収納日計処理委託を適正かつ円滑に実施する。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来たさぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。さらに、今後も本市の進める事業に則すような、SDG s 債券を購入することを通じて社会問題への貢献を継続していく。	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納保管等に係る事務、また予算執行票の審査及び出納・支払い事務全般を法令に基づき審査し、適正かつ円滑に行う。 公金収納日計処理委託を適正かつ円滑に実施する。 基金及び歳計現金の運用について、日々の資金繰りに支障を来たさぬよう配慮し、安全性の高い金融機関を選定し、資金の分散化と効率的な運用に努める。さらに、今後も本市の進める事業に則すような、SDG s 債券を購入することを通じて社会問題への貢献を継続していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	39,357,000	32,829,527	73,263,000
2	01	10	05	20	0122001	公金取扱費	0	2,288	
3	01	10	05	20	0122100	公金取扱費	1,151,000	948,780	3,898,000
4	01	10	05	20	0122110	公金取扱費			189,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,508,000	33,780,595	77,350,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				職員福利厚生事務				事務事業コード		51050100	
概要		職員の健康管理のための各種健診、産業医等による健康相談及び被服貸与等									
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営				主担当部課名	総務管理部 職員課			
	施策	105	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成				事業類型	法定事業・任意事業混在			
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり			
根拠法令等		地方公務員法第42条、労働安全衛生法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		全職員									
事業目標		職員の健康の保持増進と福利厚生の充実を図る。									
事業内容		定期健康診断（人間ドック代用含む）、ストレスチェックの実施 産業医による健康相談・保健指導の実施 被服貸与 職員互助会への補助									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 定期健康診断（人間ドック代用含む）の実施率	99.5	計画値	100	100	100	100	100	要因の類型(※)							
	%	実績	99.8	99.5	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	基準値と同じであった。未受診者には、退職・休職となり人間ドックの結果提出ができない方も含まれており、それらを除く未受診者は昨年度と同様である。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	38,156,000	39,388,000	37,806,000	40,014,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,156,000	39,388,000	37,806,000	40,014,000	0	0
予算現額	38,001,000	39,387,000	37,760,000	0	0	0
決算額	36,675,389	38,735,629	36,072,755	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,675,389	38,735,629	36,072,755	0	0	0
執行率	96.5%	98.3%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.74	9.26	8.17			
職員人件費	60,616,665	74,835,432	65,161,760			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	655,564	885,605	420,518			
総コスト	97,947,618	114,456,666	101,655,033	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
産業医による健康相談(一般相談・長時間勤務者の面接指導12回・出張相談24回) 精神科産業医による健康相談(休職者面談・メンタルヘルス相談・高ストレス者の面接指導) 定期健康診断・ストレスチェック(実施率87.4%)の実施 被服貸与 職員互助会への補助		産業医による健康相談については予定通り事業実施できた。 定期健康診断未受診者で人間ドック等の結果提出が難しくなる方が若干名おり、100%の実施率を得ることが難しい。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
産業医による健康相談（一般相談・長時間勤務者の面接指導・出張相談） 精神科産業医による健康相談（休職者面談・メンタルヘルス・高ストレス者の面接指導） 定期健康診断等の実施 被服貸与 職員互助会への補助	・定期健康診断等の実施率に関し、人間ドック等の結果提出者に関しては、受診（結果提出）を怠ることが無いよう更に働きかける。 ・新庁舎の移転が予定されていることから、移転後の職場環境に即した安全衛生管理に努めるとともに、移転に係る職員の負担を踏まえた健康面のケアを図る。 ・令和5年度よりポートレース企業局が新設され、単独で安全衛生管理体制が構築されることとなるが、必要に応じて連携を図り、職員の健康管理体制を維持する。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
産業医による健康相談 12回 精神科産業医による健康相談 18回 出張相談 24回 定期健康診断 受診率 99.5% ストレスチェック受診率 82.3% 被服貸与 職員互助会への補助	・定期健康診断は受診率が0.3%低下したものの、人間ドックを受けた方が休職・退職等で受診結果を期日までに提出できなかったことが要因である。 ・ストレスチェックの受検率が5.1%低下した。新庁舎移転直後に実施した影響もあるが、職員の受検意識の向上が必要と考える。 ・庁舎移転業務を考慮し、夏季休暇の取得可能期間を6月から10月までに拡大したほか、庁舎移転に伴い、長時間勤務の続く所属に対し、職場においても職員の健康状態を確認するよう働きかけた。 ・ポートレース企業局とは、健診等実施方法の共有等の連携を図ることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
産業医による健康相談(一般相談・長時間勤務者の面接指導・出張相談) 精神科産業医による健康相談(休職者面談・メンタルヘルス・高ストレス者の面接指導) 定期健康診断及び各検診の実施 ストレスチェックの実施 被服貸与 職員互助会への補助	・健康診断会場が保健センターに変更することとなるため、円滑に健康診断を行うとともに、受診率の維持向上(100%受診)を目指す。 ・ストレスチェックの受検勧奨を強化するとともに、ストレスチェックがセルフケアの一助となるほか、職場環境改善に活かすための組織分析を行っていることなど必要性を改めて周知し、職員の受検受検意識の向上を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	大きな法制度変更等ないため、現状を継続。
B 現状のまま継続	B	大きな法制度変更等ないため、現状を継続。
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	B	大きな法制度変更等ないため、現状を継続。
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)	B	大きな法制度変更等ないため、現状を継続。
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	B	大きな法制度変更等ないため、現状を継続。
C 見直して継続	1	大きな法制度変更等ないため、現状を継続。
D 休止・廃止等	1	大きな法制度変更等ないため、現状を継続。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	1,836,000	1,836,000	1,836,000
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	19,421,000	17,687,755	21,629,000
3	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	16,549,000	16,549,000	16,549,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,806,000	36,072,755	40,014,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名				人事・研修事務				事 務 事 業 コ ー ド		51050200	
概 要		職員の人事及び研修に関する事務									
総合 計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営				主 担 当 部 課 名		総務管理部 職員課		
	施 策	105	市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成				事 業 類 型		法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事 業 開 始 年 度		～		見 直 し の 裁 量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		地方公務員法、地方自治法、府中市職員研修規程、府中市人材育成基本方針、研修計画等									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対 象		全職員									
事 業 目 標		市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、計画的な職員採用や適正な人員配置を行うとともに、職員一人ひとりの能力向上や意識改革につながる、職員の人材育成を進める。									
事 業 内 容		職員の採用・昇任・退職・派遣・異動・服務等の人事関係事務 独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修等の研修事務									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	144,173,000	164,536,000	150,512,000	128,322,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	29,000	174,000	53,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	481,000	230,000	218,000	0	0
一般財源	144,173,000	164,026,000	150,108,000	128,051,000	0	0
予算現額	137,949,000	164,529,000	173,356,000	0	0	0
決算額	130,826,614	148,924,867	167,715,830	0	0	0
国庫支出金	0	13,000	7,000	0	0	0
都支出金	1,099,061	13,000	48,578	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	319,720	252,325	1,165,340	0	0	0
一般財源	129,407,833	148,646,542	166,494,912	0	0	0
執行率	94.8%	90.5%	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	13.26	12.74	12.83			
職員人件費	103,914,282	102,898,718	102,397,051			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,123,824	1,217,708	660,816			
総コスト	235,864,720	253,041,293	270,773,697	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼研修については、新たに3本の研修を実施したほか、経年的に実施している研修については内容の見直しをしたうえで実施した。 ▼接遇対応については、接遇リーダー研修を実施し、接遇意識の向上を図った。 ▼庁舎移転後のテレワークの本格実施に向けて、他市の事例を参考にしつつ各種運用を調査・研究した。 ▼成績率の導入に向け、人事評価をより適正に実施できるよう、評価者を対象とした研修を新たに実施した。	▼研修については、委託業者との調整を早期に行い円滑な進行ができた。 ▼接遇対応については、接遇リーダー研修等の取組により、全庁的な接遇意識の向上を図ることができた。 ▼新庁舎移転後のテレワークの本格実施に向けて、職員向けのテレワークガイドブックの素案を作成することができた。 ▼人事評価の精度を上げるために研修を実施したが、効果が十分であったとは言えないため、今後も継続していく必要がある。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼研修については、研修生からの意見等も踏まえ、経年的に実施している研修の内容の充実を図るほか、オンライン研修の試行実施を行う。 ▼接遇対応については、引き続き、各種接遇研修やチェックシートによる確認を実施する。 ▼テレワークの本格実施に向けて、調査・研究する。 ▼人事評価をより適正に実施できるよう、各種研修を実施するとともに、効果的な取組について調査・研究を行う。	▼研修については、効果的な研修を実施するため必要な研修を精査する。 ▼接遇対応については、引き続き市民満足度の向上を目指した取組を行っていく。 ▼働き方改革をはじめ、新しい生活様式に則した勤務のあり方について研究する。 ▼人事評価については、より精度の高い評価の実施を目指す。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼研修については、経年的に実施している研修の内容の充実を図ったほか、オンライン研修の試行実施を行った。 ▼接遇対応については、新任職員対象マナー研修及び接遇リーダー研修を実施し、接遇意識の向上を図った。 ▼テレワークを試行的に実施するとともに、職員アンケート調査を行い、取組効果を検証した。 ▼人事評価をより適正に実施できるよう、例年実施している新任管理職向け研修に加え、1次評価者を対象とした評価者研修を実施した。	▼オンライン研修の試行実施の結果、対面とオンラインによる研修を併用することで、効果的・効率的な研修運営が可能となった。 ▼接遇対応については、接遇リーダー研修等の取組により、全庁的な接遇意識の向上を図ることができた。 ▼テレワークについては、試行実施後の職員アンケート調査の結果を踏まえ、内容の見直しを行った上で、令和6年度より本格実施することとした。 ▼人事評価については、新任管理職だけではなく評価者を対象とすることで評価の精度を上げることにつながった。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼研修については、経年的に実施している研修の内容の充実を図るほか、オンラインによる研修を活用し、受講環境を整える。 ▼接遇対応については、引き続き、各種接遇研修やチェックシートによる確認を実施する。 ▼テレワークを本格実施し、実施状況を職員アンケート調査等により把握する。 ▼人事評価をより適正に実施できるよう、各種研修を実施するとともに、効果的な取組について調査・研究を行う。	▼研修については、効果的な研修を実施するため必要な研修を精査する。 ▼接遇対応については、新庁舎に変わったことによる影響も踏まえ、引き続き市民満足度の向上を目指した取組を行っていく。 ▼働き方改革をはじめ、新しい生活様式に則した勤務のあり方について研究する。 ▼人事評価については、より精度の高い評価の実施を目指す。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	人事事務については安定的な組織運営ができていることから、大幅な見直しは必要なく、現状のまま継続していく。 研修事務については、地方公務員法第39条に基づき実施している事業であることに加え、実施の成果も得られていることから、大幅な見直しは必要ないと思われる。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	0	760,000
2	01	10	05	05	0029000	職員研修費	12,813,000	10,960,883	12,247,000
3	01	10	05	05	0029400	職員研修費	542,000	490,345	568,000
4	01	10	05	05	0029500	職員研修費	317,000	264,000	363,000
5	01	10	05	05	0030500	人事事務管理費（債務負担行為解消分）	46,962,000	46,961,376	23,481,000
6	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	74,562,000	92,924,937	76,206,000
7	01	10	05	05	0036510	能登半島地震支援事業費	0	2,278,690	
8	01	10	05	05	0036520	能登半島地震支援事業費	0	460,141	
9	01	10	05	05	0036530	能登半島地震支援事業費	0	117,098	
10	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	2,000	2,000	2,000
11	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	15,000	15,000	15,000
12	01	10	05	05	0041100	負担金 職員研修費	16,000	1,000	16,000
13	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	63,000	10,000	63,000
14	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	10,000	0	10,000
15	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	1,258,000	889,290	1,218,000
16	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	96,000	68,200	103,000
17	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費	11,000	4,000	11,000
18	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	188,000	127,300	178,000
19	01	10	05	05	0048500	負担金 職員研修費	8,000	7,500	8,000
20	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	426,000	319,100	456,000
21	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	5,000	4,500	5,000
22	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	58,000	39,980	58,000
23	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	100,000	86,000	100,000
24	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	157,000	119,000	156,000
25	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	103,000	15,600	103,000
26	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	11,000	6,000	11,000
27	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	34,000	39,400	29,000
28	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	230,000	164,340	218,000
29	01	10	05	05	0062100	負担金 職員研修費	5,000	4,500	42,000
30	01	10	05	05	0062200	負担金 職員研修費	107,000	92,000	117,000
小 計							138,859,000	156,472,180	116,544,000

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
31	01	10	05	05	0062300	負担金 職員研修費	73,000	56,500	96,000
32	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	178,000	88,000	181,000
33	01	10	05	05	0065500	負担金 職員研修費	49,000	46,700	47,000
34	01	10	05	05	0067000	負担金 職員研修費	220,000	172,300	210,000
35	01	10	05	05	0068000	負担金 職員研修費	39,000	24,000	35,000
36	01	10	05	05	0071000	負担金 職員研修費	137,000	42,100	155,000
37	01	10	05	05	0071700	負担金 職員研修費	4,000	4,000	4,000
38	01	10	05	05	0071800	負担金 職員研修費	10,000	0	20,000
39	01	10	05	05	0071900	負担金 職員研修費	26,000	25,300	30,000
40	01	10	05	05	0072000	負担金 公平委員会	1,914,000	1,913,550	1,904,000
41	01	10	05	05	0075000	負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	8,773,000	8,773,000	8,859,000
42	01	10	05	05	0077500	負担金 職員研修費	130,000	68,200	137,000
43	01	10	05	05	0148200	職員研修費	36,000	20,000	36,000
44	01	10	05	05	0741500	負担金 職員研修費	7,000	7,000	7,000
45	08	05	05	05	3200400	負担金 職員研修費	57,000	3,000	57,000
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							150,512,000	167,715,830	128,322,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				デジタル化推進事業				事務事業コード		51060100	
概要		行政のデジタル化を推進するための各種取組を行う。									
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営				主担当部課名		政策経営部 情報戦略課		
	施策	106	デジタル化の推進と情報セキュリティの強化				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成16年度～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律、官民データ活用推進基本法 ほか									
国土強靱化地域計画			交付金・補助金等の申請			交付金・補助金等の名称					
対象		市民・事業者・職員									
事業目標		行政のデジタル化を推進し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化等を図ること。									
事業内容		基幹システム（住民基本台帳、税、福祉等関連システム）を始めとする各種業務システム、公共施設予約システム及び地理情報システム等の各種システム、庁内ネットワーク、端末・プリンタ等の各種情報機器等の管理・運用のほか、府中市デジタル化推進計画の推進、情報通信技術（ICT）を活用した市民の利便性向上に向けた取組等									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① オンラインによる手続きが可能な申請等の数	47	計画値	47	52	56	60	60	1	2	3	4	5	6	7	8
	種類	実績	208	1,036	-	-	-	☐	☒	☒	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	自治体DXの機運の高まりや、コロナ禍により来庁せずに行政手続のデジタル化に対するニーズが高まっている。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,040,001,000	1,205,404,000	1,442,599,000	1,380,978,000	0	0
国庫支出金	1,351,000	7,685,000	0	34,098,000	0	0
都支出金	32,796,000	39,356,000	33,781,000	51,879,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	83,850,000	102,200,000	91,165,000	125,616,000	0	0
一般財源	922,004,000	1,056,163,000	1,317,653,000	1,169,385,000	0	0
予算現額	1,040,169,500	1,100,790,245	1,580,327,255	0	0	0
決算額	1,016,200,052	1,070,730,394	1,548,067,856	0	0	0
国庫支出金	19,289,222	20,886,252	23,884,250	0	0	0
都支出金	37,881,000	42,476,000	36,464,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	83,850,000	104,663,000	127,806,434	0	0	0
一般財源	875,179,830	902,705,142	1,359,913,172	0	0	0
執行率	97.7%	97.3%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	9.40	12.40	12.40			
職員人件費	73,647,186	100,177,430	98,939,488			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	28,035,982	87,133,163	105,412,227			
総コスト	1,117,883,220	1,258,040,987	1,752,419,571	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼A I－O C R及びR P Aについて、概要説明会や操作説明会等を実施することで、前年度から導入している業務の継続的な利用や新たな業務で実証実験を実施 ▼地域情報化計画策定に向け検討・作成を実施 ▼新庁舎建設に伴う庁内ネットワークの再構築に関連して、庁舎建設の工期延伸の影響により、LAN敷設等の工事関連や一部のデータ移行、職員研修、総合テスト等が令和5年度に延期となったが、再構築対象となるシステム等の設計・構築等は概ねスケジュール通り実施	▼基幹システムについては、各種制度改正に対応したシステム改修を実施し、特段の問題もなく、安定的に稼働することができた。 ▼A I－O C R及びR P Aの普及啓発に努め、利用業務が増えた。 ▼地域情報化計画を改めデジタル化推進計画を策定した。 ▼新庁舎建設に伴う庁内ネットワークの再構築に関しては、当初の計画通り再構築対象となるシステム等の設計・構築等は概ね進めることが出来たが、庁舎建設の工期延伸に伴い、LAN敷設等の工事関連を中心に一部の作業を令和5年度に延期した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼基幹システムの安定的な稼働に努めるとともに、次回の基幹システム更新に向けて、国が策定する標準仕様に準拠したシステムの導入について、導入方針を決める。 ▼A I－O C R及びR P Aの普及啓発に努め、利活用を促進する。 ▼新庁舎建設に伴う庁内ネットワークの確実な移転及び職員の新デジタル基盤への円滑な移行等の実施 ▼各課が所管する行政手続等のオンライン化の促進 ▼キャッシュレス支払の導入及び整備範囲の拡充の検討	▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼A I－O C R及びR P Aについて、概要説明会及び操作説明会を実施し、既導入業務の改善や利用業務の拡大を図る。 ▼庁内ネットワークの再構築について、既存システムからのデータ移行や職員研修を充実させ、新デジタル基盤への円滑な移行を実現する。 ▼各課が所管する行政手続等について、順次、オンライン化を図る。 ▼総合窓口課、美術館にキャッシュレス支払の機器を導入するとともに、拡充の方向性を検討する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼標準準拠システムへの導入方針案について、府中市D X推進本部会議にて採択された。 ▼A I－O C R及びR P Aの説明会実施や事例紹介による普及啓発に努め、利用業務を拡大 ▼新庁舎の移転時期が延期となり移転日数が4日となるなか、当初の予定通り全ての庁内ネットワークの移転及び職員の新デジタル基盤への円滑な移行を完了 ▼オンライン決済検討会の実施や、オンラインシステムの決済環境整備によるオンライン化の促進 ▼キャッシュレス支払機器を総合窓口課、美術館で導入するとともに、次年度の拡充先を検討し、関係課と調整	▼標準準拠システムへの移行及び機器更改について、現行業者を受託業者とすることで決定した。また、対応時期は、当該事業者が提案した令和7年11月25日で決定した。 ▼A I－O C R及びR P Aの普及啓発を継続し、利用業務が増加した。 ▼研修等を実施し円滑な新デジタル基盤移行を実施した。 ▼オンライン決済開始に向けた取組を行い、各課が所管する手続等のオンライン化を促進した。 ▼総合窓口課、美術館でキャッシュレス支払機器を導入し、拡充先として各文化センターへの機器導入を検討した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼現行と標準化後のシステムを比較し、機能・帳票仕様のフィット&ギャップを実施 ▼A I－O C R及びR P Aの利活用推進 ▼生成A Iを導入し、利活用を推進するための研修を実施 ▼オンライン決済を開始し、各課が所管する手続等のオンライン化を推進 ▼各文化センターにおいてキャッシュレス支払機器を導入 ▼データ利活用のニーズ調査と、ダッシュボードの作成	▼フィット&ギャップの結果に応じて、運用の見直しを図る。 ▼継続してA I－O C R及びR P Aの利活用を促進する。 ▼生成A Iの稼働状況や導入効果を分析・評価し、次年度以降の方向性を検討する。 ▼各課が所管する手続等のオンライン化予定にあわせ、順次支援する。 ▼証明書発行を担う窓口のキャッシュレス化推進のため、各文化センターにキャッシュレス支払機器を導入する。 ▼各事業におけるデータ利活用のニーズを調査し、市で保有する情報資産の可視化に着手する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	府中市デジタル化推進計画に基づくデジタル化施策を本事業で実現し、D Xの趣旨である市民の利便性向上と行政事務効率化を図る。 ▼指標に掲げる行政手続等のオンライン化等に加え、生成A Iの導入やデータ利活用など、先進的な技術を取り入れた取組も行い、市のD Xを推進する。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0077000	負担金 電子調達情報提供料	62,000	61,624	62,000
2	01	10	05	35	0154000	端末機器等借上費	579,533,000	571,852,648	519,708,000
3	01	10	05	35	0157250	ネットワーク最適化事業費	32,191,000	31,882,125	
4	01	10	05	35	0157251	ネットワーク最適化事業費	0	38,282,530	
5	01	10	05	35	0157350	基幹システムサービス利用事業費（債務負担行為解消分）	513,744,000	513,744,000	385,308,000
6	01	10	05	35	0158000	東京電子自治体共同運営費	16,040,000	14,539,733	15,994,000
7	01	10	05	35	0159000	プログラム作成等委託費	296,032,000	289,392,196	449,851,000
8	01	10	05	35	0159051	プログラム作成等委託費（債務負担行為解消分）	0	83,380,000	
9	01	10	05	35	0160000	負担金 地方公共団体情報システム機構	360,000	360,000	360,000
10	01	10	05	35	0161000	負担金 東京電子自治体共同運営協議会	700,000	636,000	
11	01	10	05	35	0161100	負担金 G o v T e c h 東京			838,000
12	01	10	05	35	0161500	交付金 地方公共団体情報システム機構	3,937,000	3,937,000	8,857,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,442,599,000	1,548,067,856	1,380,978,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		情報セキュリティ対策事業				事 務 事 業 代 号		51060200
概 要		技術的・人的・物理的な面からの総合的な情報セキュリティ対策に取り組む。						
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営			主 担 当 部 課 名	政策経営部 情報戦略課	
	施 策	106	デジタル化の推進と情報セキュリティの強化			事 業 類 型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成16年度 ～	見 直 し の 裁 量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根 拠 法 令 等		地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、個人情報の保護に関する法律など						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		委託事業者・職員						
事 業 目 標		市の保有する情報資産の適正な管理及び運用を図ること。						
事 業 内 容		東京都区市町村自治体情報セキュリティクラウドに参画するなど、技術的・人的・物理的な面からの総合的な情報セキュリティ対策を講じるとともに、外部監査や情報システムへの疑似侵入検査等により、これらの対策が有効に機能しているかどうかのチェックを行い、その結果に基づき、情報セキュリティ対策の見直しを行う。 また、専門事業者によるヒアリングや実地調査等を実施し情報セキュリティインシデント対策を行う。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 情報セキュリティ外部監査の実施部署(施設)数(累計)	83	計画値	21	43	64	83	83	1	2	3	4	5	6	7	8
	数	実績	20	20	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☒
要因の具体的内容	令和5年度については、各課の情報セキュリティ実施手順等の一斉見直しにより監査を見送った。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	19,164,000	28,920,000	13,217,000	11,979,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,164,000	28,920,000	13,217,000	11,979,000	0	0
予算現額	19,164,000	25,381,000	13,217,000	0	0	0
決算額	17,946,004	18,606,844	13,216,500	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,946,004	18,606,844	13,216,500	0	0	0
執行率	93.6%	73.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.40	2.40	2.40			
職員人件費	18,803,537	19,389,180	19,149,578			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	7,158,122	16,864,483	20,402,366			
総コスト	43,907,663	54,860,507	52,768,444	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼情報セキュリティ内部監査・・・19課（施設） ▼情報セキュリティ外部監査（運用面）・・・20課（施設） ▼情報セキュリティ外部監査（β' 監査） ▼情報セキュリティ研修・・・3回 ▼マイナンバー研修・・・1回 ▼府中市情報セキュリティポリシー等の見直し ▼情報セキュリティインシデント発生課に対するヒアリング等の実施	▼予定していた情報セキュリティ監査（β' 監査）については、庁舎移転延期に伴い一部を令和5年度に実施予定。その他は予定通り実施。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
▼情報セキュリティ監査（技術面） ▼新庁舎移転に関するネットワーク切替に伴う各課の情報セキュリティ実施手順の一斉見直し ▼情報セキュリティ研修3回・マイナンバー研修1回 ▼府中市情報セキュリティポリシー等の見直し ▼情報セキュリティインシデント発生課に対するヒアリング等の実施 ▼β'モデルのネットワーク構成への移行に伴う情報セキュリティ外部監査の実施		▼庁舎移転に伴うネットワーク切替が実施されるため情報セキュリティ内部、外部監査の実施を見送り各課の実施手順を一斉に見直すことを予定している。監査未実施での情報セキュリティの低下を防ぐため、情報セキュリティ研修や情報セキュリティインシデント対策を検討していく。 ▼新庁舎建設に伴う庁内ネットワーク再構築において採用するβ'モデルのネットワーク構成への移行に当たり、国が示した監査基準を満たしたセキュリティ対策を実装しているか外部監査を実施する。
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）
▼令和5年度は庁舎移転に伴うネットワーク切替が実施されるため情報セキュリティ内部、外部監査の実施を見送り各課の実施手順を一斉に見直しを実施 ▼監査未実施での情報セキュリティの低下を防ぐため、情報セキュリティ研修や情報セキュリティインシデント対策を実施しました。新たな対策として「情報セキュリティリスク理解度テスト」を全職員に実施しました。 ▼テストの結果を踏まえフォローアップ研修を実施 ▼新庁舎建設に伴う庁内ネットワーク再構築において採用するβ'モデルのネットワーク構成の外部監査を実施		令和5年度は監査を実施せず全庁的な実施手順の見直しを実施した作成した実施手順を基に令和6年度の監査を実施していきます。
		評価内容 B 現状のまま継続


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
▼情報セキュリティ内部（18課）・外部（23課）監査 ▼情報セキュリティ研修3回・マイナンバー研修1回 ▼府中市情報セキュリティポリシー等の見直し ▼情報セキュリティインシデント発生課に対するヒアリング等の実施 ▼情報セキュリティリスク理解度テスト（仮称）の実施	▼監査計画に基づき、外部・内部監査等を行う予定である。更に、情報セキュリティ監査等の委託業者と調査・分析を行い、再発防止に向けて、各課にヒアリングや現地調査等を実施する予定である。 ▼「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（総務省）」の見直しが予定されているので府中市のセキュリティポリシーの見直しを実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	この事業には終わりではなく、また、環境変化や技術革新が著しい分野であるため、常に最新の知識を習得し、情報セキュリティ対策を充実・強化していく必要がある。 今後も本市が保有している各種情報資産の適正な管理及び運用を図るため、情報セキュリティに関する研修や監査を充実させるとともに、費用対効果を勘案しながら、最新の情報セキュリティ技術を積極的に導入するなど、更なる情報セキュリティレベルの向上に努めていく。
B 現状のまま継続	1	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0159500	情報セキュリティ対策費	13,217,000	13,216,500	11,979,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,217,000	13,216,500	11,979,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		DX推進事業				事務事業コード		51060300
概要		社会経済状況の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するなど、行政改革に取り組んでいく。						
総合計画	基本施策	3	安定的かつ効率的な行政運営			主担当部課名	政策経営部 行政経営課	
	施策	106	デジタル化の推進と情報セキュリティの強化			事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	令和 4年度 〜	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等								
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		市民、市職員						
事業目標		市民の利便性向上と市職員の業務効率化を図るため						
事業内容		デジタルツールの管理・運用を通じて市民サービスの向上に資する取組を展開するとともに、市職員向けに改革や改善の機運醸成を図る取組などを実施する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	11,201,000	46,116,000	40,627,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	18,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	11,201,000	28,116,000	40,627,000	0	0
予算現額	0	11,201,000	46,116,000	0	0	0
決算額	0	9,896,721	40,391,242	0	0	0
国庫支出金	0	0	6,283,000	0	0	0
都支出金	0	2,130,000	18,929,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,075,600	0	0	0
一般財源	0	7,766,721	12,103,642	0	0	0
執行率	0.0%	88.4%	87.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	3.93	4.43			
職員人件費	0	31,758,140	35,318,769			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	223,845	89,637			
総コスト	0	41,878,706	75,799,648	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【デジタルツール】 LINE公式アカウントを開設し、主に子育て世代を対象とした講座や相談予約等の運用を開始した。(R5.3.31時点 友だち登録者数 6,307人) 【機運醸成】 管理職を対象にDX推進に係るマインドセット研修を行うとともに、子育て・介護手続関係課を対象に行政手続のオンライン化に向けたBPR研修を実施した。 ○DX推進に係るマインドセット研修…2回 ○BPR研修…4回	【デジタルツール】 講座等の予約が時間を問わずLINE上で完結できるようになったことで市民の利便性が向上し、かつ、今まで電話で受けていた数千件の対応も不要となるなど、職員負担の軽減にもつながった。 【機運醸成】 DX推進の機運醸成や対象手続のオンライン化に向けた研修を実施することにより、職員主体のBPRの促進につながった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)	
【デジタルツール】 LINE公式アカウントでは、ごみ関連機能の実装や情報配信の開始など、サービスの拡充を図る。		引き続き、デジタルツールや機運醸成の取組を展開するとともに、DX推進専門官による現場（事業所管部署）での支援や意識改革といった取組も進めていく。	
【機運醸成】 幅広い層の職員にDX推進に係るマインドセット研修を実施する。			
R 5年度実績 (Do)		R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【デジタルツール】 LINE公式アカウントでは、ごみ関連機能の実装をはじめ、電子回覧板の実装や友だち登録者への配信開始など、サービス・コンテンツの拡充を図った。 ○友だち登録者数 18,489人 (R6.3.31時点)		【デジタルツール】 引続き市民の利便性を確保するとともに職員負担の軽減につなげ、市民ニーズに沿ったサービス提供ができた。	
【機運醸成】 管理職及び一般職員向けに、DX推進に係るマインドセット研修を実施した。 ○管理職向け…2回、109名 ○一般職員向け…2回、99名		【機運醸成】 DX推進の第一歩としてマインドセット研修を実施したことで、職員の機運醸成につながった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
【デジタルツール】 LINE公式アカウントでは、より視認性の高い内容とサービスの充実に努めるとともに、関係課との調整を図り、新たなサービス提供につなげる。 【機運醸成】 一般職員に向けたDX推進に係るマインドセット研修を実施するとともに、コア人材の育成に係る仕組みづくりを検討する。	引き続き、デジタルツールの活用や機運醸成の取組、DXに係る意識改革の取組を展開していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0147500	行政経営費	46,116,000	40,391,242	40,627,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							46,116,000	40,391,242	40,627,000